

MINI DISCLOSURE
SHIGA BANK

ミニディスクロージャー誌

第121期 事業のご報告

平成19年4月1日～平成20年3月31日

ごあいさつ



取締役会長 高田 紘一



取締役頭取 大道 良夫

皆さまには、平素より格別のご愛顧をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当行は本年10月、おかげさまで創立75周年を迎えます。これもひとえに長年にわたる皆さまのご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

当行は、平成19年3月、より高度なリスク管理が求められる「バーゼルⅡ」での「基礎的內部格付手法」に地方銀行トップグループで合格し、翌4月から「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマとする「新世紀第3次長期経営計画(期間3年間、平成19年4月～平成22年3月)」を展開しています。

当行がこれまで10年間かけ築き上げてきた、銀行経営の近代化に向けた「自己責任経営」の集大成としての「基礎的內部格付手法」を、お取引先企業とのコミュニケーション・ツールとしても活用し、積極的にリスクテイクしていきたいと考えます。

加えて、お客さまから当行を選んでいただくためには、「独自経営」に磨きをかけなければなりません。そのためには、「3つのブランド戦略」(①「知恵と親切のしがぎん」②「アジアに強いしがぎん」③「環境を主軸とするCSR(企業の社会的責任)のしがぎん」)を積極的に充実しています。

こうした地道な取り組みが、昨年10月のグリーン購入大賞「環境大臣賞」、今年2月の「企業フィランソロピー大賞」、さらに4月の「BCAOアワード2007大賞」(BCAO:事業継続推進機構)の受賞の栄に浴しました。

創立75周年を契機に、しがぎんグループの全役職員が「自己責任経営」に立脚した「独自経営」に一層「知恵と考動」を発揮し、地域の皆さまとの「共存共栄」に努めてまいります。

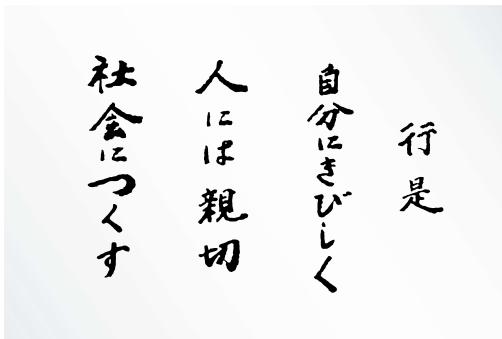
今後とも、なお一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役会長 **高田 紘一**

取締役頭取 **大道 良夫**

しがぎんの概要



CSR憲章 <経営理念> (平成19年4月制定)

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えるため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。



名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK,LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設 立	昭和8年10月1日
総 資 産	4兆984億円
預 金 残 高	3兆6,994億円(譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	2兆5,589億円
資 本 金	330億円
従 業 員	2,268人
店 舗 数	135カ店(うち代理店4カ店)

(平成20年3月31日現在)

2008 SHIGA BANK Mini Disclosure

CONTENTS

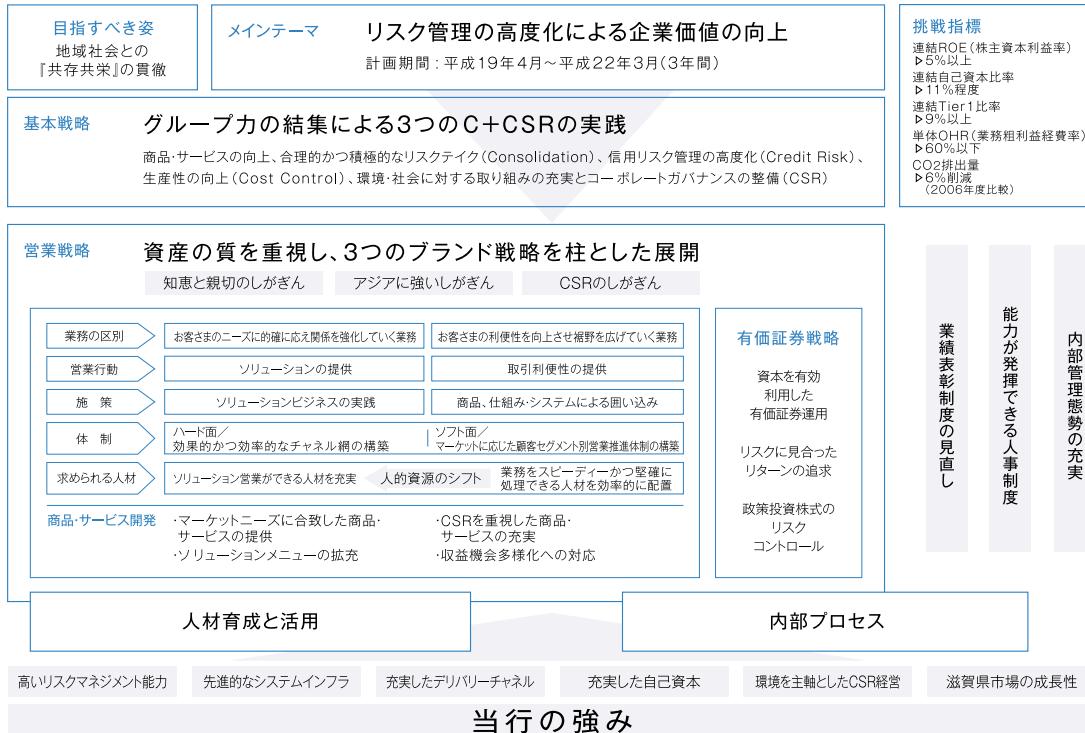
■ ごあいさつ	1
■ 長期経営計画	3
知恵と親切のしがぎん	
■ 個人向けサービス	5
■ 法人向けサービス	7
■ 野の花支援	9
アジアに強いしがぎん	11
CSRのしがぎん	
■ 環境保全への取り組み	13
■ CSRTピックス	15
財務データ	
■ 業績ハイライト	17
■ 預金	18
■ 貸出金	19
■ 預り資産	20
■ 不良債権	21
■ 自己資本比率	22
■ 財務諸表	23
■ 役員一覧 グループ会社	25
■ 株式の状況	26

新世紀第3次長期経営計画の目標達成に向け、さまざまな取り組み

グループカの結集による3つのC+CSRの実践

しがぎんは、平成19年4月から平成22年3月までの3年間を計画期間とする新世紀第3次長期経営計画を展開しています。「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに掲げ、基本戦略である「グループカの結集による3つのC(Consolidation、Credit Risk、Cost Control)+CSRの実践」を通じて、当行の目指すべき姿である「地域社会との共存共栄」を実践してまいります。

新世紀第3次長期経営計画イメージ



業
績
表
彰
制
度
の
見
直
し

能
力
が
発
揮
で
き
る
人
事
制
度

内
部
管
理
態
勢
の
充
実

有価証券戦略

資本を有効
利用した
有価証券運用

リスクに見合った
リターン
の追求

政策投資株式の
リスク
コントロール



地域密着型金融の数値目標と進捗状況

(平成19年4月～平成20年3月)

新世紀第3次長期経営計画の営業戦略である3つのブランド戦略(「知恵と親切のしがぎん」、「アジアに強いしがぎん」、「CSRのしがぎん」)を柱に、それぞれ具体的な数値目標を掲げ、地域密着型金融の推進を図り、地域社会との共存共栄を目指して取り組んでいます。

新世紀第3次長期経営計画での挑戦指標

	ROE (連結)	自己資本比率 (連結)	Tier1比率 (連結)	OHR (単体)	CO2 排出量
目標 (平成22年3月末)	5%以上	11%程度	9%以上	60%以下	6%削減 (2006年度比較)
実績 (平成20年3月末)	1.45%	11.16%	9.91%	73.71%	21.16% 削減

CO2排出量は新事務棟の稼働により1.58%増加しましたが、排出権を2,000t購入し、カーボンオフセット(※)することにより21.16%削減いたしました。

※「カーボンオフセット」とは、地球温暖化対策として、企業や消費者が排出したCO2などの一部を温室効果ガスの排出権取得や自然保護活動への協力などで相殺すること。

取り組み項目	目標 平成22年 3月末	実績 平成20年 3月末	進捗率 平成20年 3月末
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み			
債務区分ランクアップ先数 (対象先数225先 平成20年3月末現在)	60先	21先	35.0%
中小企業再生支援協議会の活用件数	21件	7件	33.3%
ニュービジネスサポート(コーディネート活動)件数	100件	19件	19.0%
ビジネスマッチング件数	2,000件	448件	22.4%
事業承継提案件数	360件	105件	29.1%
スモールビジネスローン件数	3,000件	561件	18.7%
スモールビジネスローン金額	150億円	34億円	22.6%
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み			
アジア進出アテンド件数	3,600件	1,039件	28.8%
中国進出アドバイザー契約件数	10件	4件	40.0%
海外ミッション、海外商談会	各3回	各1回	33.3%
中国企業とのビジネスマッチング取り組み件数	10件	3件	30.0%
クロスボーダーローン件数	10件	3件	30.0%
クーポンスワップ件数	60件	38件	63.3%
特約付外貨定期預金件数	100件	32件	32.0%
「CSRのしがぎん」に関する取り組み			
エコ&耐震住宅ローン件数	3,500件	518件	14.8%
エコプラス定期件数	850,000件	303,894件	35.8%
PLB(しがぎん琵琶湖原則)賛同書取入件数(累計)	2,000件	2,184件	* 118.4%
PLB資金・エコクリーン資金件数(実行累計)	1,400件	1,141件	* 41.5%
PLB資金・エコクリーン資金金額(実行累計)	180億円	150億円	* 48.1%
災害リスクコンサルティング件数(累計)	100件	57件	* 33.8%

* については、商品導入以降の累計を目標としており、進捗率は平成19年3月期末実績からの進捗を記載しております。3つのブランド戦略に関する具体的な取り組み内容については5～16ページをご覧ください。



暮らしのニーズにお応えする、確かな「知恵」と多彩な商品

「知恵と親切を提供するビジネス」の中核として「ソリューションビジネス」（課題解決型営業）を全店で展開しています。「FP」（ファイナンシャルプランニング）活動は、その中心となるもので、個人のお客さま向けには、相続・贈与相談、遺言相談、不動産の有効活用などの相談メニューをご用意し、積極的な活動を展開しています。また、FP資格の全行員取得も進め、平成20年3月末の有資格者は1,994人にのぼっています。

資産運用相談の専門チーム 「プライベートバンキングチーム」

複合的な資産運用ニーズがあるお客さまに対して、1級FP技能士などが幅広い見地から提案・アドバイスを行う「プライベートバンキングチーム（PBチーム）」を本部内に設置、また地域ごとに「エリアコンサルティングリーダー（ACL）」を配置し、資産運用のご相談にお応えするほか、各地で定期的に資産運用セミナーも実施しています。

個人FPの主な相談メニュー

- 1 相続・贈与相談
- 2 遺言相談
- 3 不動産有効活用
- 4 公益信託・特定贈与信託
- 5 法人成り
- 6 個人開業医コンサルティング
- 7 医療開業サポート

ご相談はゆったりとした 「コンサルティングサロン」で

資産運用をご検討されるお客さまに、ゆったりとした空間で資産運用についてご相談をいただくための「コンサルティングサロン」などの相談コーナー設置をすすめています。

また、お客さまによりわかりやすくご提案させていただくため、資産運用にともなうご相談用のパソコンを全店に配備しています。





最短翌営業日回答 「しがぎんスーパー住宅ローン」

自動審査システムの導入により、最短で翌営業日の回答が可能です。原則保証人不要で5,000万円までご利用いただけます。また、環境配慮型住宅、耐震住宅には「エコ&耐震住宅ローン」として、通常より大きく金利を優遇しています。



疾病保障付住宅ローン 「三大疾病プラスサック」で安心

「がん」「脳卒中」「急性心筋梗塞」の三大疾病に加え、「高血圧症」「糖尿病」「慢性腎不全」「肝硬変」「慢性膵炎」の5つの重度慢性疾患による就業不能時に、最長10カ月分のローン返済額保障と、12カ月を超える場合は残高がゼロとなる保障がプラスされています。



無担保で1,000万円までご利用可能 「しがぎんセレクトリフォームローン」

ご自宅のリフォーム資金として、無担保で1,000万円までのご利用が可能です。また、耐震対策、太陽光発電設備設置には、「セレクトリフォームローン(エコ&耐震)」をご用意。通常より低金利です。



休日も営業「e-しがぎんプラザ」

お客様のライフスタイルに合わせて土・日曜日、祝日(銀行休業日を含む年末年始は除く)も営業で好評の「e-しがぎんプラザ」は滋賀県内11カ所(平成20年6月現在)で稼働中です。各プラザでは、経験豊富な行員が住宅ローンや年金のご相談にお応えしています。



営業時間

平日 9:00~17:00

土・日・祝日 10:00~17:00

課題やリスクを共有し、企業価値向上をお手伝いいたします。

「格付」をツールに、更なるソリューションビジネスを展開

事業者のお客さま向けには、本部内の「ソリューション営業グループ」と支店が一体となって、事業承継対策やM&A（企業の合併・買収）などを提案する「法人FP」活動を積極的に展開しています。また、平成19年8月から開始した「しがぎん格付コミュニケーションサービス」を通じ、お客さまと共に企業価値の向上に取り組みます。

「事業承継セミナー」を初めて開催

当行がご提供している法人FPの相談メニューの中でも、特にご要望の多い事業承継対策をテーマに、平成19年10月から平成20年6月まで、合計5回のセミナーを開催しました。具体的な事例を交えた講演のほか、個別相談会も好評を得ました。



出会いの場をコーディネート 「しがぎんビジネスマッチングサービス」

しがぎんの情報ネットワークを活かし、お客さまのビジネスパートナーとの出会いの場をコーディネートしています。平成19年度は448件の利用がありました。また、平成20年7月には環境ビジネスに特化した「しがぎんエコビジネスマッチングフェア」を開催します。



法人FPの主な相談メニュー

- 1 事業承継対策
- 2 株式公開支援
- 3 M&A
- 4 企業年金(退職給付債務コンサルティング)
- 5 債権流動化・一括ファクタリングシステム
- 6 公益信託・特定贈与信託
- 7 大学等への橋渡し(技術交流支援)
- 8 ニュービジネス支援「中小企業新事業活動促進法」申請アドバイス等
- 9 建設業経営事項審査コンサルティング
- 10 ROE・キャッシュフロー分析コンサルティング
- 11 医療法人コンサルティング
- 12 経営支援コンサルティング
- 13 ISOコンサルティング
- 14 コモディティ・デリバティブ
- 15 BCPサポート



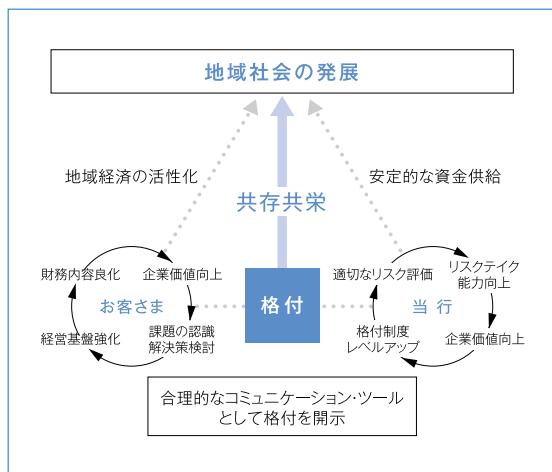
お客さまとの共存共栄に向けて 「しがぎん格付コミュニケーションサービス」

当行は、平成19年3月末から始まったリスク管理に関する新たな国際的基準である「バーゼルⅡ」において、独自の高度なリスク管理が求められる「基礎的内部格付手法」(FIRB)に地方銀行のトップ5で合格しました。

これを機に、FIRB行として当行独自の蓄積データに基づく内部格付を経営に役立てていただきたいの思いから、内部格付をお取引先企業に開示する「しがぎん格付コミュニケーションサービス」の取り扱いを平成19年8月から開始しました。

格付の内容をご説明し、課題やリスクを互いに共有化することで、経営基盤強化の一助としていただいております。

格付制度の意義と目的



災害への備えをサポート 事業者向け「BCPサポートローン」

「BCPサポートローン」は、災害に備えたBCP(事業継続計画)の普及を目的とした商品です。BCPをすでに策定されている、または関連会社しがぎん経済文化センターが提供する災害リスクコンサルティングを受けられた事業者の皆さまを対象に、耐震補強やシステム機器の購入等の災害対策に必要な資金を、通常金利より0.3%優遇します。



BCP (Business Continuity Plan)

緊急時企業存続計画(事業継続計画ともいう)：企業が自然災害・大火災等の緊急事態に遭ったとき、事業資産の損害を最小限にとどめるとともに、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画のこと。

事業者の皆さまの車両や機械設備を活用 「営業用動産活用ローン」

車両や機械設備を活用し、資金をご融資する「営業用動産活用ローン」は、お客さまの資産の価値を見極め、その資産を裏付けとして融資を行うABL(アセット・ベースド・レンディング)手法で、「不動産担保や個人保証に依存しない融資」として注目を集めています。



今年も「野の花（ニュービジネス）」を支援します。

エコビジネスフォーラムや「産学官・金」連携で幅広く「野の花」を支援

当行は、「野の花（ニュービジネス）」の育成が地域金融機関の使命であると考え、「しがぎんニュービジネスサポート室」を開設して旺盛な起業家精神をサポートするなど、さまざまな取り組みを展開しています。

エコでチャレンジ 「サタデー起業塾」を開催中

「産学官・金（金融）」の連携で、「野の花（ニュービジネス）」にかかる起業家精神をサポートする「サタデー起業塾」を、9年目の今年度も5回にわたり開講しています。

今年度は、「ニュービジネス最前線～エコでチャレンジ～」をテーマに、「環境ビジネス」に特化し、「エコビジネスフォーラム『サタデー起業塾』」と名称を変更、内容も大幅に刷新して開催します。また、第2～4回は京都大学、立命館大学、龍谷大学のご協力を得て、各大学のキャンパスで開催し、大学と提携しながら「環境ビジネス」の最前線を紹介します。

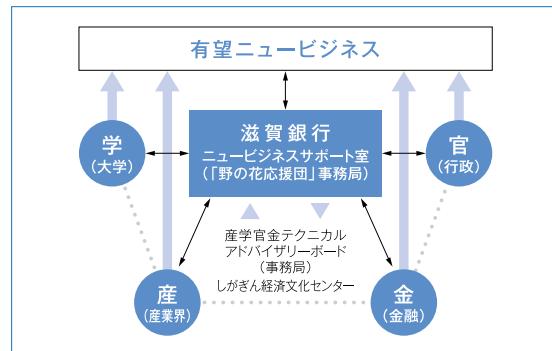


起業の夢を強力にサポート 「しがぎん『野の花応援団』」

起業・新事業への支援活動を一層強化するため、地域結集型のニュービジネス支援ネットワーク「しがぎん『野の花応援団』」が活躍しています。

滋賀県をはじめとした行政機関、京滋地区の9大学など、「産学官・金（金融）」の英知を結集した全国でもユニークなネットワークで、起業や新分野への進出をめざされる皆さまに金融支援や株式公開などのサポートを行っています。

しがぎんニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」





「しがぎん野の花賞」を5団体へ贈呈

産学官連携奨励金「しがぎん野の花賞」を平成20年2月、5団体に総額50万円を贈呈しました。

これは、産学官連携で成果をあげられた「サタデー起業塾」の受講者の中から、毎年贈呈しているもので、平成20年度も実施します。



「野の花資金」は無担保でもご利用可能

「しがぎんニュービジネスサポート資金」(通称:野の花資金)は、起業家の皆さまの資金ニーズにスピーディーにお応えするため、3,000万円までなら無担保でもご融資するものです。平成20年3月末までの融資実行累計は91件、20億1,500万円にのぼっています。

新事業・起業のご相談はお気軽に 「しがぎんニュービジネスサポート室」

大津市の「コラボしが21」内に設置している「しがぎんニュービジネスサポート室」では、ニュービジネス創造の相談・支援、「産学官・金(金融)」連携のコーディネートをを行うとともに、「しがぎん『野の花応援団』」の事務局も担当しています。お気軽にお電話ください。

ニュービジネスに関するお問い合わせは

営業統轄部ニュービジネスサポート室

077-523-4831

地域の経済活性化をめざし ベンチャーファンドを設立

しがぎんと関連会社のしがぎんリースキャピタルは、株式公開をめざされる地元ベンチャー企業などに対し、金融支援や資本政策などの公開準備をサポートする、投資ファンド「滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合」を設立、地域経済の活性化に取り組んでいます。

また、滋賀県や県内金融機関が出資し、県内のベンチャー企業に投資を行っている「滋賀ベンチャー育成ファンド」にも出資しています。



独自の情報網で、企業の海外進出を力強くサポート

香港支店は平成20年9月に支店開設15周年、上海駐在員事務所は12月に開設5周年を迎えます。しがぎんは、「アジアに強いしがぎん」として、香港支店をはじめ、上海駐在員事務所、中国（深圳）、タイ（バンコク）、ロンドンに派遣しているトレーニー（研修生）と国内の本部「アジアデスク」ならびに支店を結ぶ強力なネットワークで、お客様の海外進出ニーズにお応えしていきます。

近畿地銀で唯一の海外支店「香港支店」

香港支店の「バンキング」（預金・貸出・為替）機能をフルに発揮して、滋賀、京都、大阪など国内から進出した現地法人を支援しています。海外に支店を持つ強みを活かし、香港はもとより、中国本土、東南アジアでの資金ニーズにもお応えしています。香港支店からお取引先の海外現地法人（中国本土、東南アジアなど）に対してご融資を行うクロスボーダーローンは平成20年3月末までに6件ご利用いただいております。



「上海駐在員事務所」も活躍中

中国の最新情報の提供をはじめ、中国への進出アドバイス、ビジネスマッチング、市場調査など、お取引先の中国関連ニーズに幅広くお応えしています。

情報発信基地「アジアデスク」

本部証券国際部内の「アジアデスク」は、当行海外ネットワークの中核として、お取引先へ下記のサービスを提供しております。

- 1 貿易業務のご相談・アドバイス
- 2 貿易業務に関する為替リスクヘッジのご提案
- 3 海外進出に関する情報のご提供
- 4 海外企業の信用調査
- 5 海外進出のサポート・アドバイザリー業務
- 6 海外企業とのビジネスマッチング
- 7 海外現地法人の資金調達支援
- 8 「アジアセミナー」の開催
- 9 海外貿易のさまざまなリスクヘッジ手法のご提案



「中部・近畿六行ビジネス商談会in上海」を開催

近畿・中部の銀行5行(南都、北國、十六、百五、名古屋銀行)と共同で「中部・近畿六行ビジネス商談会in上海」を平成19年9月に開催しました。

商談会には中国で事業を展開する各行取引先80社が出展し、現地の企業600社が来場、2,000件以上の活発な商談や情報交換が繰り広げられました。

ご好評を得たことから、今年度も12月に開催します。



「しがぎん」アジアセミナーを定期的を開催

海外進出や海外取引ニーズをお持ちの企業さま向けに年2回、「しがぎん」アジアセミナーを開催しています。平成20年3月の第22回「しがぎん」アジアセミナーでは、チャイナプラスワンとして注目を浴びているベトナム・タイ、ならびに北京五輪を目前にひかえ税制や為替制度など諸制度の変更が続く中国をテーマに、講演を企画しました。



環境保全への取り組みが、着実に実を結んでいます。



商品・サービスも含めて、総合的なCSR活動で地域に貢献

銀行としての本業である「金融」の役割を通じて、地球温暖化防止など、持続可能な社会づくりに貢献できる範囲はますます拡大しています。当行ではこのような使命をいち早く認識し、金融機関ならではのCSR(企業の社会的責任)の取り組みとして、さまざまな環境対応型金融商品・サービスを開発・提供し、地域や地元企業の皆さまの環境保全活動を支援しています。

全国の金融機関で初の「カーボンオフセット定期預金 未来の種」

お客さまからお預け入れいただいた定期預金の金額に応じ、当行が費用を負担して温室効果ガス排出権を購入する「カーボンオフセット定期預金 未来の種」を、平成20年4月1日、国内の金融機関で初めて発売しました。

※同定期預金は、約60億円を上限とした総預入枠限定の商品です。

商品の仕組み

「しがぎん」は、日本が「CO2マイナス6%」に取り組む約束をしている5年間(2008年～2012年)、毎年1回、ご預金残高の1000分の1にあたる額の排出権を購入します。



「GHG(グリーンハウスガス)」とは「温室効果ガス」と呼ばれる、CO₂に代表される地球温暖化の原因物質。

「カーボンオフセット」とは、地球温暖化対策として、企業や消費者が排出したCO₂などの一部を温室効果ガスの排出権取得や自然保護活動への協力などで相殺すること。

エコプラス定期で「学校ピオトープ」づくりのお手伝い

エコプラス定期は、当行のダイレクトチャンネル(ATM、電話、インターネット)で定期預金をお預け入れいただいた際、1回のお預け入れごとに7円(ダイレクトチャンネルで不要となる定期預金申込用紙代相当額)を当行が負担し、積み立てた金額を滋賀県内の小学校の「学校ピオトープ」づくりの資金として拠出させていただくものです。平成18年度は2校、平成19年度は3校に、それぞれ50万円、合計250万円を寄贈しています。

なお、平成20年3月末までの預入累計は、104万2,057件、8,987億円となりました。



「学校ピオトープ」とは

「環境学習の場の提供」として、学校やその周辺に生き物の棲息する空間を保全・創造する取り組み。学校などの校庭とその周辺に「ピオトープ」をつくることにより、子供たちに、自然の仕組みを体験しながら命の大切さを学んでもらうものです。



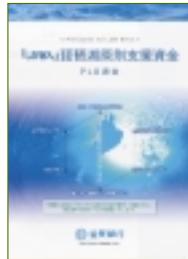
「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」で 環境を主軸とするCSR活動をサポート

「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」は、企業が展開される「環境を主軸とするCSR(企業の社会的責任)」促進事業に対し、優遇金利でご融資するものです。

当行が策定した「しがぎん琵琶湖原則(PLB=Principles for Lake Biwa)」にご賛同いただいた企業・事業者の皆さまに対して「PLB格付」を実施。5段階の格付に応じて貸出金利を最大で0.5%優遇し、皆さまの「環境を主軸とするCSR経営」をサポートいたします。

平成20年3月末現在、融資累計は472件、67億8,200万円、PLBにご賛同いただいた企業・事業者は、2,184先にのぼっています。

また、「エコ・クリーン資金」もご好評をいただいております。「PLB資金」と合わせた融資累計は1,141件、150億7,100万円となりました。



エコクリーン資金・PLB資金実績累計



「カーボンニュートラルローン 未来よし」で 「ニゴロブナ」3万匹を放流

お客さまが当行の環境対応型金融商品である「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」「エコ・クリーン資金」「エコ&耐震住宅ローン」「セレクトリフォームローン(エコ&耐震)」を活用して「太陽光発電システム」などを導入された場合に、削減された二酸化炭素(CO₂)の量に応じて当行が資金を積み立て、琵琶湖の固有種である「ニゴロブナ」の放流事業に拠出するものです。

また、放流事業による「ニゴロブナ」の増殖によって「フナズシ」など湖国の食文化を守り、振興しようとの願いも込めています。

平成20年1月に同ローンの拠出金による「ニゴロブナ放流式」を、草津市の烏丸半島で行い、役職員やその家族ら約340名が参加しました。





お客さま本位の営業をめざして、組織・設備も刷新

お客さまから寄せられたご意見やご要望をサービスや商品に反映し、お客さまの満足度(CS)をより一層向上させるため、平成19年10月、本部営業統轄部内にCS推進室を設置しました。今後もCSの向上に積極的に取り組んでまいります。

AED(自動体外式除細動器)を全本支店に設置

当行は平成20年1月から2月にかけて、出張所・代理店を含めたすべての営業店のATMコーナーと、本店ビルおよび当行関連施設140か所にAED(自動体外式除細動器)を設置しました。AEDとは、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態になった時に、電気ショックを与えることにより正常なリズムに戻すための医療機器で、2004年7月に厚生労働省が一般市民による使用を認めたことから、公共の施設や空港、駅、学校、企業などに設置され始めています。

窓口の営業時間以外にも使用いただけるよう、各営業店のATMコーナーに設置。また、安全にAEDを使用できるよう、全本支店の担当者向けに講習会を実施しています。

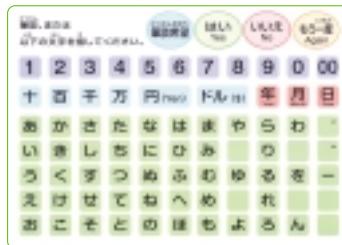


「コミュニケーション支援ボード」「杖ホルダー」設置で誰もが利用しやすいバリアフリー店舗づくりを進めます

「コミュニケーション支援ボード」は、耳の不自由なお客さまや外国人のお客さまなど、言葉や文字によるコミュニケーションに不安のあるお客さまが、銀行の店頭で希望される取引や手続きを円滑に伝えていただくことができるよう、主な取引や手続きをイラスト化したものです。そのイラストを指し示すことにより、簡単にご要望をお伝えいただけます。

また「杖ホルダー」は、杖をお持ちのお客さまが、銀行窓口で書類などを記入される時に杖が倒れないように固定するホルダーで、いずれもお客さまのご要望にお応えし、平成20年3月までに全店に設置しました。

コミュニケーション支援ボード





「環境」を主軸としたCSR経営に高い評価 第5回「企業フィランソロピー大賞」を受賞

第5回「企業フィランソロピー大賞」の表彰式が平成20年2月28日、東京都千代田区の日本プレスセンタービルで開催され、当行は「大賞」を受賞しました。

これは、本業を生かして社会に貢献する企業を顕彰するため、社団法人日本フィランソロピー協会が2003年に創設した賞。5回目となる今回は51件の応募・推薦のなかから大賞を1社、特別賞を4社選考したもので、当行の環境を主軸としたCSR経営の実践が高い評価を受けました。



環境にもっとやさしく。「宇治支店」をオープン

平成20年2月18日、「宇治支店」を開業しました。中堅・中小企業向けの創業支援・アジアビジネスサポート等を中心としたフルバンキング業務により、営業拡大をめざし活動してまいります。屋上に「太陽光発電パネル」を設置し、ATMコーナーに発電量やCO₂排出削減量を表示。さらに「氷蓄熱空調システム」「雨水利用」「ソーラー外灯」を採用するなど、「クリーンバンクしがぎん」としての設備の充実も図っています。



BCP(事業継続計画)の実践と普及に取り組み 「BCAOアワード2007」大賞を受賞

当行は、特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO、所在地:東京都港区、理事長:丸谷浩明)が主催する「BCAOアワード2007」で最高の「大賞」に選ばれ、授賞式が平成20年4月9日、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催されました。

「BCAOアワード2007」は、BCAOが「事業継続(BC)」の普及に貢献、もしくはBCを実践した者を表彰するもので、平成18年度から実施され、今回が2回目の表彰となりました。

今回の受賞では、①自ら詳細なBCPに取り組んでいること、②経営層が陣頭に立ち、全行的活動で推進していること、③「BCPサポートローン」や「災害リスクコンサルティング」を提供し、金融機関としての業務を通じてBCPの普及に取り組んでいること、④これらの活動が多くの企業の参考となること、などが高く評価されたものです。



「事業継続」とは

「事業継続」(Business Continuity:BC)とは、災害、事件、事故等による企業、団体などの活動の中断をなるべく少なく抑え、かつ、できるだけ早期に回復する経営マネジメント戦略です。事業継続計画(Business Continuity Plan:BCP)を策定し、運用、訓練、見直し等を行うことでその達成をめざします。

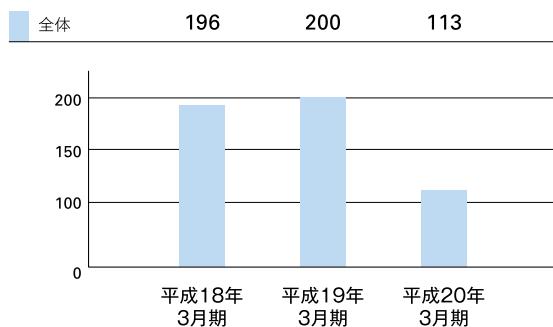
引き続き、強固な経営基盤を築いていきます。

業績ハイライト — 決算のポイント

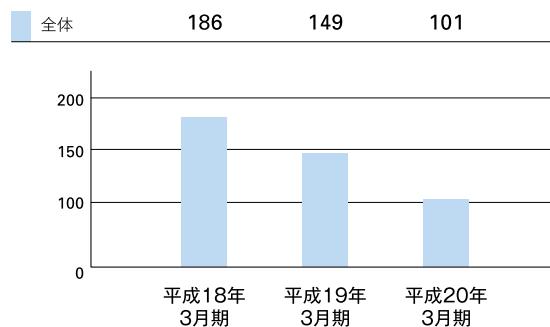
※ 金額は単位未満を切り捨てて表示しています

平成20年3月期は、コアの預金・貸出金業務は順調に推移したものの、サブプライムローンに端を発した国際的な金融市場の混乱に伴い、有価証券の減損処理69億円を実施したことや、内部格付制度の厳格な運用を実施した結果、与信コストが前年同期比107億円増加し、158億円と大幅な増加となったことなどから、業務純益は113億円（前年同期比▲86億円）、経常利益は101億円（前年同期比▲48億円）、当期純利益は33億円（前年同期比▲52億円）となりました。引き続き、収益力の強化に努めてまいります。

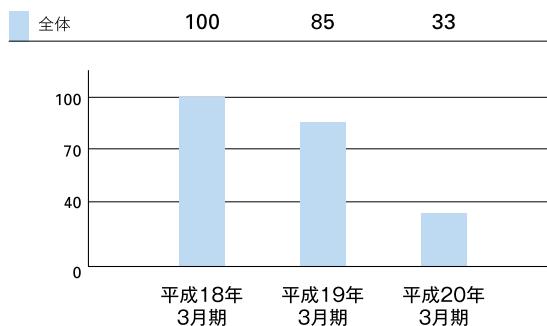
業務純益 単位：億円



経常利益 単位：億円



当期純利益 単位：億円

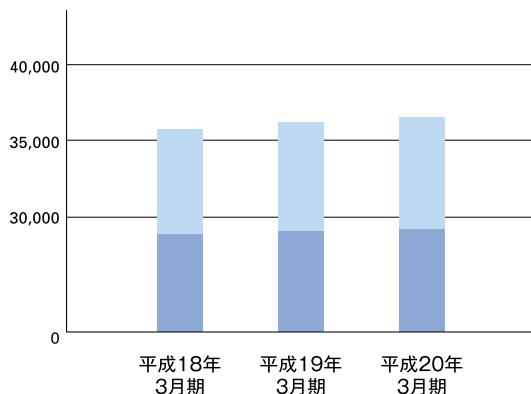


預金等

皆さまから「健全経営」との高い評価を受け、コアとなる個人預金は順調に増加し、期中平均残高では前期比801億円の増加となりました。また、預金等（譲渡性預金を含む）では、前期比762億円増加して3兆6,846億円となりました。

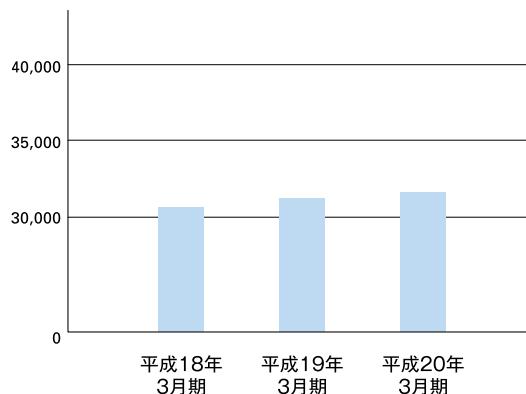
預金等（譲渡性預金含む）（期中平均残高）単位：億円

全体	35,919	36,083	36,846
うち個人預金	26,235	26,533	27,335

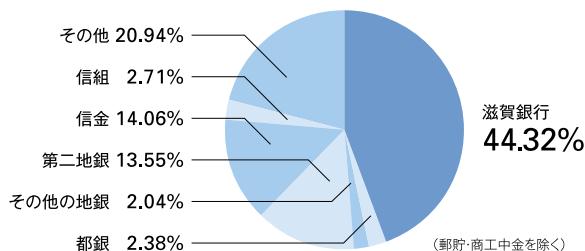


滋賀県内預金等（譲渡性預金含む）残高（期中平均残高）単位：億円

全体	30,709	31,026	31,750
----	--------	--------	--------



預金残高「滋賀県内シェア」平成19年9月末現在



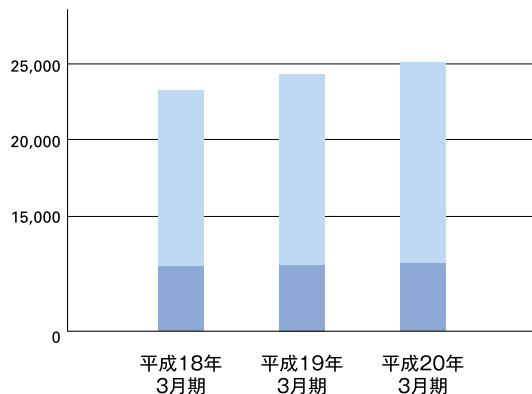
消費者向け、事業向け、ともに順調に増加。

貸出金

住宅ローンを中心とした消費者向け貸出に加え、企業の資金需要の回復により、事業性貸出もバランス良く増加した結果、貸出金の期中平均残高は、前期比793億円増加して2兆5,025億円となりました。

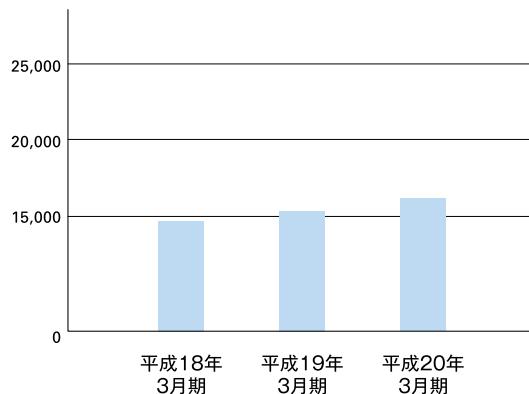
貸出金 (期中平均残高) 単位:億円

全体	23,242	24,232	25,025
うち消費者向け 貸出金	7,755	8,120	8,538

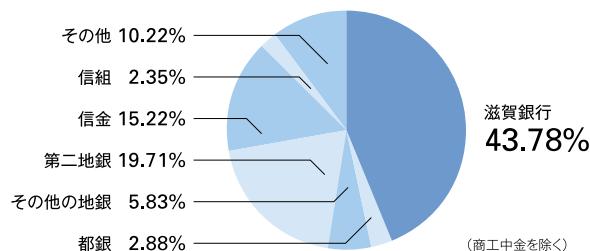


滋賀県内貸出金 (期中平均残高) 単位:億円

全体	14,605	15,376	16,058
----	--------	--------	--------



貸出金残高「滋賀県内シェア」平成19年9月末現在



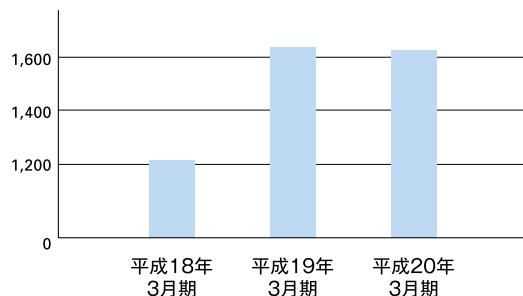
預り資産

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託や個人年金保険などの資産運用商品の販売にも注力しています。その結果、預り資産（投資信託、公共債、個人年金保険など）の残高は、平成20年3月末現在、前期比422億円増加して5,132億円となりました。

預り資産残高 単位：億円

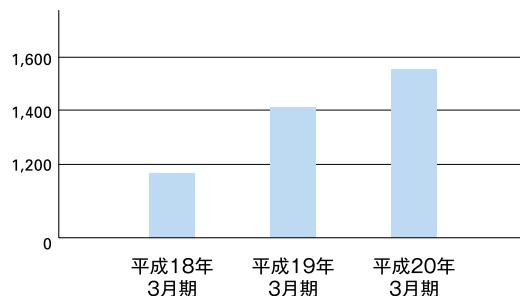
投資信託

全体	1,215	1,636	1,629
----	-------	-------	-------



公共債

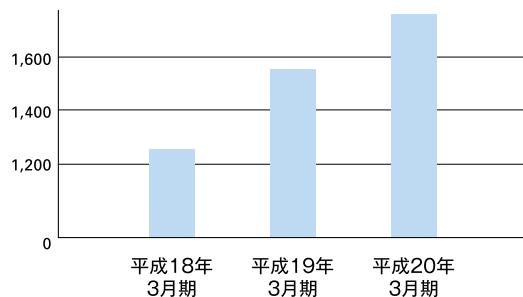
全体	1,185	1,407	1,571
----	-------	-------	-------



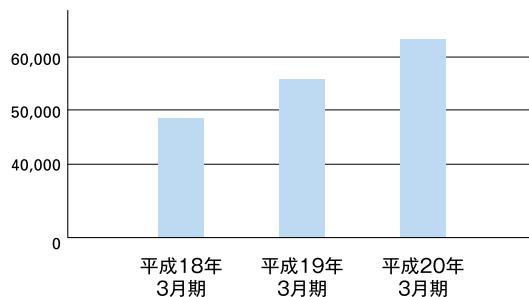
個人年金保険

※ 販売件数、取扱保険料は取扱開始(平成14年10月)以降の累計です

全体	1,266	1,551	1,762
----	-------	-------	-------



販売件数(件)	49,365件	56,716件	61,891件
---------	---------	---------	---------



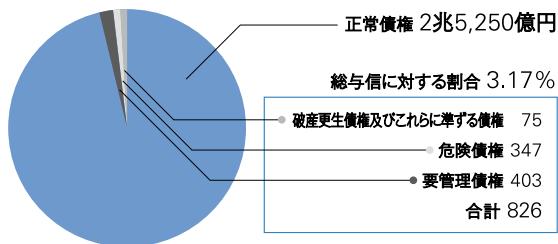
資産の健全化に努めています。

不良債権について

しがぎんでは、自己資本の充実に努める一方、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」については100%、「危険債権」については71%の貸倒引当率を設定するなど、将来のリスクに対して十分に対応できる体制を整えています。また、これらの債権額を大きく上回る自己資本があり、高い安全性を確保しています。

金融再生法に基づく開示債権 (平成20年3月末現在 単位:億円)

総与信残高 2兆6,077億円



● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

すでに経営が破綻している貸出先や、深刻な経営難で再建の見通しが無い先に対する債権。

● 危険債権

経営状態が悪化し、今後、契約どおりの元本の回収や利息の受け取りができない可能性が高い債権。

● 要管理債権

元本または利息の支払いが3か月以上延滞している貸出金、及び債務者の財政再建や支援のために返済条件等を緩和している貸出金。

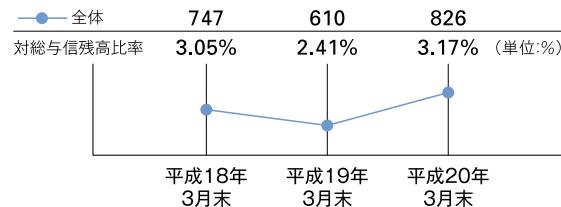
● 正常債権

債務者の財政状態や経営状態にとくに問題のない債権。

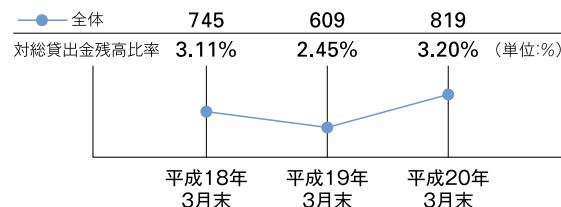
不良債権の推移

不良債権残高、不良債権比率の低下に引き続き努めてまいります。

金融再生法開示債権残高 (単位:億円)



リスク管理債権残高 (単位:億円)



有価証券の評価損益 (単体ベース 単位:億円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
株式	1,105	1,078	605
債券	△140	△73	△33
その他	△113	△86	△111
合計	851	917	460

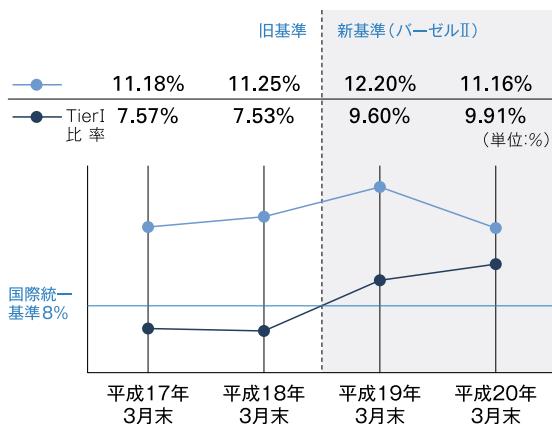
日経平均株価終値 (ご参考)

平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
17,059円	17,287円	12,525円

自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

しがぎんの連結自己資本比率は11.16%（平成20年3月末現在）と、国際統一基準をしっかりとクリアしています。



国際統一基準による自己資本比率

$$\frac{\text{Tier I} + \text{Tier II}}{\text{信用リスク} + \text{オペレーショナルリスク}} \times 100 \geq 8.0\% \quad *$$

Tier I: 資本金・資本剰余金・利益 剰余金などの基本的項目
 Tier II: 有価証券含み益の45%相当額など補完的項目

平成19年3月期から自己資本比率算出について、新しい基準（バーゼルⅡ）を適用しています。当行では、信用リスクの計測手法として「基礎的內部格付手法」、また、オペレーショナルリスクの計測手法として「粗利益配分手法」など、より高度なリスク管理が可能となる計測手法を採用しています。

※しがぎんのように海外に営業拠点を持つ銀行には、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められます。

格付けランク

格付けは、銀行外部からの評価指標であり、お客さまが安心、なっとくしていただく際の判断基準のひとつです。

しがぎんでは、日本格付研究所、格付投資情報センターのふたつの機関から、高い評価をいただいています。

日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I）

AAA
AA+
AA
AA-

AAA
AA+
AA
AA-

A+ 債務履行の確実性は高い

A+ 信用力は高く、部分的に優れた要素がある

A
A-
BBB+
BBB
BBB-
BB+
BB
BB-
B+
C
D

A
A-
BBB+
BBB
BBB-
BB+
BB
BB-
B+
C

（平成20年3月31日現在）

格付け

銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表示したものです。いわば、銀行を判断する上で、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

財務諸表 <ご参考>

第121期末 貸借対照表(要約) (平成20年3月31日現在)(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	42,163	預 金	3,599,460
コールローン	103,465	譲渡性預金	100,005
買入金銭債権	22,501	コールマネー	6,200
商品有価証券	1,020	債券貸借取引受入担保金	24,335
金銭の信託	11,951	借 用 金	28,600
有価証券	1,225,169	外国為替	114
貸出金	2,558,984	その他負債	50,230
外国為替	4,866	退職給付引当金	7,919
その他資産	43,139	役員退職慰労引当金	231
有形固定資産	59,998	時効預金払戻引当金	661
無形固定資産	7,965	その他の偶発損失引当金	988
繰延税金資産	7,771	再評価に係る繰延税金負債	11,381
支払承認見返	35,150	支 払 承 諾	35,150
貸倒引当金	△25,694	負債の部合計	3,865,280
投資損失引当金	△0	(純資産の部)	
		資 本 金	33,076
		資本剰余金	23,951
		資本準備金	23,942
		その他資本剰余金	8
		利益剰余金	137,400
		利益準備金	7,958
		その他利益剰余金	129,441
		固定資産圧縮積立金	307
		別途積立金	123,532
		繰越利益剰余金	5,601
		自己株式	△748
		株主資本合計	193,680
		その他有価証券評価差額金	28,924
		繰延ヘッジ損益	△4
		土地再評価差額金	10,573
		評価・換算差額等合計	39,493
		純資産の部合計	233,174
資産の部合計	4,098,454	負債及び純資産の部合計	4,098,454

第121期 損益計算書(要約) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)(単位:百万円)

科目	金額
経 常 収 益	104,409
資金運用収益	73,357
(うち貸出金利息)	(51,103)
(うち有価証券利息配当金)	(20,643)
役務取引等収益	11,706
その他業務収益	5,685
その他経常収益	13,660
経 常 費 用	94,290
資金調達費用	15,163
(うち預金利息)	(11,385)
役務取引等費用	4,102
その他業務費用	11,127
営業経費用	46,150
その他経常費用	17,746
経 常 利 益	10,119
特別損失	1,407
特別損益	2,168
税引前当期純利益	9,358
法人税、住民税及び事業税	12,365
法人税等調整額	△6,307
当期純利益	3,300

第121期 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)(単位:百万円)

	株主資本													評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当準備金	退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成19年3月31日残高	33,076	23,942	3	23,946	7,641	2	720	307	55	114,532	11,083	134,344	△604	190,762	57,584	△7	11,915	69,491	260,254
事業年度中の変動額	-	-	-	-	317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,903	△1,586	-	△1,586	-	-	-	-	-	△1,586
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,300	3,300	-	3,300	-	-	-	-	-	3,300
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△174	△174	-	-	-	-	△174
自己株式の処分	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	31	35	-	-	-	-	35
配当準備金の取崩	-	-	-	-	-	△2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
退職慰労金積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△720	-	-	-	-	720	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△55	-	-	-	55	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	55	△55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,342	-	-	-	-	-	-	1,342
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	4	4	317	△2	△720	-	△55	9,000	△5,481	3,056	△143	2,917	△28,659	3	△1,342	△29,998	△29,998
事業年度中の変動額合計	-	-	4	4	317	△2	△720	-	△55	9,000	△5,481	3,056	△143	2,917	△28,659	3	△1,342	△29,998	△27,080
平成20年3月31日残高	33,076	23,942	8	23,951	7,958	-	-	307	-	123,532	5,601	137,400	△748	193,680	28,924	△4	10,573	39,493	233,174

連結貸借対照表(要約)

(平成20年3月31日現在)(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	42,211	預金	3,595,050
コールローン及び買入手形	103,465	譲渡性預金	100,005
買入金銭債権	22,501	コールマネー及び売渡手形	6,200
商品有価証券	1,020	債券貸借取引受入担保金	24,335
金銭の信託	11,965	借入金	16,305
有価証券	1,225,131	外国為替	114
貸出金	2,551,368	その他負債	59,675
外国為替	4,866	退職給付引当金	7,984
その他資産	53,196	役員退職慰労引当金	243
有形固定資産	72,759	時効預金払戻引当金	661
無形固定資産	9,625	利息返還損失引当金	113
繰延税金資産	8,446	その他の偶発損失引当金	988
支払承認見返	35,150	再評価に係る繰延税金負債	11,381
貸倒引当金	△26,599	負ののれん	29
投資損失引当金	△0	支払承認	35,150
		負債の部合計	3,858,241
		(純資産の部)	
		資本金	33,076
		資本剰余金	23,971
		利益剰余金	138,614
		自己株式	△748
		株主資本合計	194,915
		その他有価証券評価差額金	28,940
		繰延ヘッジ損益	△4
		土地再評価差額金	10,573
		評価・換算差額等合計	39,510
		少数株主持分	22,442
		純資産の部合計	256,868
資産の部合計	4,115,109	負債及び純資産の部合計	4,115,109

連結損益計算書(要約)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	114,850
資金運用収益	73,591
(うち貸出金利息)	(51,315)
(うち有価証券利息配当金)	(20,665)
役員取引等収益	13,460
その他業務収益	14,059
その他経常収益	13,739
経常費用	103,969
資金調達費用	14,673
(うち預金利息)	(11,377)
役員取引等費用	3,843
その他業務費用	19,064
営業経費	47,933
その他経常費用	18,454
経常利益	10,881
特別利益	1,408
特別損失	2,169
税金等調整前当期純利益	10,120
法人税、住民税及び事業税	12,715
法人税等調整額	△6,581
少数株主利益	389
当期純利益	3,597

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	△604	191,700	57,635	△7	11,915	69,543	22,753	283,997
連結会計年度中の変動額	-	-	△1,586	-	△1,586	-	-	-	-	-	△1,586
剰余金の配当	-	-	3,597	-	3,597	-	-	-	-	-	3,597
当期純利益	-	-	-	△174	△174	-	-	-	-	-	△174
自己株式の取得	-	-	-	31	35	-	-	-	-	-	35
自己株式の処分	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	1,342	-	1,342	-	-	-	-	-	1,342
株主資本以外の項目の	-	-	-	-	-	△28,694	3	△1,342	△30,033	△310	△30,343
連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△28,694	3	△1,342	△30,033	△310	△27,129
連結会計年度中の変動額合計	-	4	3,353	△143	3,214	△28,694	3	△1,342	△30,033	△310	△27,129
平成20年3月31日残高	33,076	23,971	138,614	△748	194,915	28,940	△4	10,573	39,510	22,442	256,868

役員一覧／グループ会社

役員 (平成20年6月25日現在)

取締役会長	高田 紘一
取締役頭取	大道 良夫
専務取締役	山田 実
専務取締役	磯部 和夫
常務取締役	安居 幸一郎
常務取締役	森 悦雄
常務取締役	井上 泰彦
常務取締役	中川 浩
取締役	夏原 秀樹
取締役	中井 晴三
取締役	間部 恵造
取締役	吉田 郁雄
取締役	田村 茂
取締役	大田 伸
取締役	井上 則男
取締役	西澤 由紀夫
取締役	高橋 祥二郎
取締役	児玉 伸一
監査役(常勤)	藤井 実
監査役(常勤)	水谷 正道
*監査役(非常勤)	西川 甚五郎
*監査役(非常勤)	安原 正

グループ会社 (平成20年3月31日現在)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎん不動産株式会社	不動産管理業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
しがぎんアシスタントサービス株式会社	貸出担保評価・管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	優先出資証券の発行業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース・投資業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務

滋賀保証サービス株式会社としがぎんアシスタントサービス株式会社は、平成20年10月1日付で、滋賀保証サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定であります。

*印は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成20年3月31日現在)

発行済株式総数 265,450千株

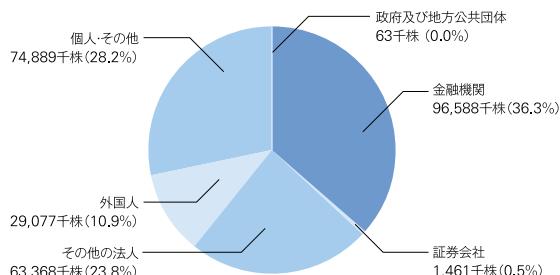
株主数 14,501人

大株主

株主名	持株数	持株比率
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	13,304千株	5.0%
日本興亜損害保険株式会社	11,651千株	4.3%
日本生命保険相互会社	9,475千株	3.5%
株式会社みずほコーポレート銀行	8,895千株	3.3%
明治安田生命保険相互会社	6,199千株	2.3%
滋賀銀行従業員持株会	6,044千株	2.2%
第一生命保険相互会社	5,626千株	2.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,577千株	2.1%
中央三井信託銀行株式会社	5,521千株	2.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,461千株	2.0%
計	77,756千株	29.2%

※信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

株式の所有者別内訳



株式のご案内

決算日

毎年3月31日に決算を行います。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

議決権の基準日は、3月31日といたします。

配当の基準日

期末配当は3月31日、中間配当は9月30日といたします。

公告掲載方法

日本経済新聞に掲載いたします。

決算公告掲載方法

当行ホームページに掲載いたします。

株式事務取扱場所・取次所

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部

電話(06)6233-4555(代表)

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

単元未満株式の買取り・買増し

単元未満株式の買取り請求および買増し請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所にて受付けております。

(証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。)

株式関係のお問合せ・お手続き書類のご請求は、取扱場所の株式会社だいこう証券ビジネスのホームページまたは電話で承っております。

ホームページアドレス <http://www.daiko-sb.co.jp>

お問合せ 0120-255-100

(平日9:00~17:00 オペレータ対応)

お手続き書類請求 0120-351-465(24時間自動音声対応)



<http://www.shigagin.com>